

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 東 名上場会社名 三菱UFJリース株式会社  
コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 水谷 真基

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6865-3004  
平成21年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	818,618	△17.1	26,885	△47.0	26,282	△49.2	7,145	△76.4
20年3月期	987,056	90.8	50,723	54.0	51,705	54.3	30,245	37.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	80.17	—	2.3	0.7	3.3
20年3月期	376.70	—	13.6	1.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 455百万円 20年3月期 930百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,909,077	342,633	8.4	3,673.26
20年3月期	3,965,891	312,352	7.5	3,718.07

(参考) 自己資本 21年3月期 328,964百万円 20年3月期 298,529百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△103,149	△32,245	180,868	54,653
20年3月期	△109,607	△13,129	117,425	9,962

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	3,372	11.1	1.3
21年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,119	57.4	1.2
22年3月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		22.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	380,000	△10.7	17,500	△17.3	17,000	△20.1	8,500	△6.7	94.91
通期	760,000	△7.2	38,000	41.3	37,000	40.8	19,000	165.9	212.16

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 89,583,416株 20年3月期 80,318,416株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 26,870株 20年3月期 26,817株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	567,721	△18.7	30,730	△19.8	31,355	△21.5	13,864	△42.8
20年3月期	698,526	82.7	38,320	54.1	39,957	49.5	24,235	47.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	155.56	—
20年3月期	301.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,288,789	319,768	9.7	3,570.57
20年3月期	3,314,297	278,289	8.4	3,465.99

(参考)自己資本 21年3月期 319,768百万円 20年3月期 278,289百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	255,000	△13.0	15,000	△25.7	14,000	△30.6	8,000	△8.5	89.33
通期	510,000	△10.2	32,000	4.1	31,500	0.5	17,500	26.2	195.41

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

世界的な景気後退の影響が我が国の実体経済に波及し、当社グループを取り巻く事業環境は急速かつ大きく変化しました。このような環境下、当社グループは中期経営計画で掲げた様々な経営戦略を全社一丸となって推進してまいりました。

営業面においては、多様な商品・サービスの提供を通じて営業基盤の拡充を図ってまいりましたが、景気の急速な落ち込みによる設備投資の減退等により、新規契約実行高は前期（平成20年3月期）比12.5%減少の1兆7,051億円となりました。セグメント別では、賃貸事業が前期比5.2%減少の5,617億円、割賦販売事業が前期比49.6%減少の840億円、貸付事業が前期比13.2%減少の9,106億円、その他の事業が前期比6.8%増加の1,487億円となりました。

## ◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	5,617	840	9,106	1,487	17,051
前期比（%）	△5.2	△49.6	△13.2	+6.8	△12.5

収入面では、リース会計基準の変更に伴いリース債権の流動化に係る会計処理を変更したこと等により、売上高は前期比17.1%減少の8,186億円となりました。

損益面では、急速な経済金融環境の悪化に伴い貸倒関連費用が増加したこと等から、営業利益は前期比238億円（47.0%）減少して268億円、経常利益が前期比254億（49.2%）減少して262億円、当期純利益が前期比231億円（76.4%）減少して71億円となりました。

平成22年3月期通期の連結業績は、事業基盤の拡充と経営基盤の強化を通じ更なる収益性の向上を図り、売上高7,600億円（前期比7.2%減少）、経常利益370億円（前期比40.8%増加）、当期純利益190億円（前期比165.9%増加）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比568億円減少して3兆9,090億円となりました。

なお、リース会計基準の変更に伴い、リース債権の流動化に係る会計処理を変更し、前期末まで有利子負債として「債権流動化に伴う支払債務」に計上していた金額のうち、一定の要件を満たすものについてはオフバランス処理を行っております。この変更により、期首時点で総資産が2,265億円減少しております。

純資産は、昨年4月に実施した第三者割当増資と当期純利益の積上げ等により、前期末比302億円増加の3,426億円、自己資本比率は前期末比0.9ポイント上昇して8.4%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比446億円（448.6%）増加して546億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得1,098億円、貸付債権・営業有価証券の増加2,143億円等の支出に対し、税金等調整前当期純利益173億円に、賃貸資産にかかる減価償却費、除却損及び売却原価706億円、貸倒引当金の増加106億円、投資有価証券評価損74億円等を調整した収入及び、割賦債権・リース債権及びリース投資資産の減少1,287億円等の収入により、営業活動全体で使用した資金は1,031億円（前期は1,096億円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出61億円、投資有価証券の取得による支出248億円等により、投資活動全体で使用した資金は322億円（前期は131億円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による332億円の収入の他、直接調達では492億円の収入、間接調達では1,030億円の収入となり、財務活動全体で獲得された資金は1,808億円（前期は1,174億円の獲得）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的に経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

期末配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。これにより中間配当とあわせたと通期の配当金は1株当たり46円となり、前期比で4円増配、また、10期連続の増配となります。

また、次期の配当は、株主の皆様からの日頃のご支援、ご愛顧に報いるため、1株当たり2円増配の年間48円とし、11期連続の増配とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス提供機能を発揮してまいります。

##### ◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当社は、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社は、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

##### I) 成長戦略

- (i) バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なリスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大  
多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下の5事業です。

- (ア) オペレーティング・リース
- (イ) 物件仕入販売・査定事業
- (ウ) 不動産事業
- (エ) 省エネ・環境事業
- (オ) 医療・介護事業

- (ii) グローバルベースでの事業展開の加速

海外に進出するお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。

- (iii) お客様接点の強化

お客様接点の強化・深化を推進すると同時に、営業現場のサポート機能・体制を強化いたします。

- (iv) 外部成長戦略の推進

機能拡充や地域補完等を目的とした業務提携・M&Aには引続き積極方針で取り組んでまいります。

##### II) 経営基盤強化戦略

- (i) 経営管理の高度化

リスクマネジメントを強化するとともに、ポートフォリオマネジメントの高度化やグループマネジメントの強化をあわせて推進いたします。

- (ii) 営業力の強化と手法の高度化

更なる営業基盤の拡充を目指して、営業生産性の向上と営業体制の効率化を進めてまいります。

(iii) 効率性の追求

バックオフィス機能の充実と対応領域の拡大を継続的に図ってまいります。

(iv) IT戦略の強化

新商品・新事業への対応力強化、グループベースでの生産性向上、経営情報の充実化を図るために、ITインフラを充実させてまいります。

(v) 新たな企業風土の醸成

創造性と迅速性を併せ持つ企業風土を醸成するために、社内ベンチャー制度や公募によるパイロット事業の展開、様々な社内コミュニケーション機会の創設による社内風土の活性化を進めてまいります。

(vi) 人材マネジメントの改革

成長戦略を支える管理職層や専門人材の育成を図り、多様なキャリアの人材を積極活用するとともに、成果主義を徹底して適材適所の人材配置を行ってまいります。

なお、来期以降の計数目標については、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、実行中の戦略施策の効果を見据えた上で、必要な対応を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,982	59,221
割賦債権	※3 485,627	421,815
リース債権及びリース投資資産	—	※3 1,335,578
営業貸付金	※3 1,059,531	※3 1,155,265
その他の営業貸付債権	86,407	72,451
賃貸料等未収入金	38,434	15,746
有価証券	※4 35,079	※4 68,291
たな卸資産	3,184	—
商品	—	7,098
繰延税金資産	8,247	8,494
その他の流動資産	47,277	62,735
貸倒引当金	△5,939	△17,826
流動資産合計	1,767,832	3,188,872
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※1, ※3 1,608,421	※1 229,540
賃貸資産前渡金	8,928	4,871
賃貸資産合計	1,617,349	234,412
社用資産	※1 10,421	※1 10,411
有形固定資産合計	1,627,770	244,824
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	186,515	206
賃貸資産合計	186,515	206
のれん	52,733	49,740
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	8,016	9,373
電話加入権	92	88
その他	2	246
その他の無形固定資産合計	8,112	9,708
無形固定資産合計	247,361	59,654
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 264,338	※3, ※4 316,458
破産更生債権等	6,382	47,983
繰延税金資産	6,961	15,143
その他の投資	47,259	39,835
貸倒引当金	△2,014	△3,694
投資その他の資産合計	322,926	415,725
固定資産合計	2,198,058	720,204
資産合計	3,965,891	3,909,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,066	110,019
短期借入金	807,879	844,516
1年内償還予定の社債	176,600	119,620
1年内返済予定の長期借入金	194,393	171,538
コマーシャル・ペーパー	900,800	892,900
債権流動化に伴う支払債務	132,944	67,914
リース債務	—	11,304
未払法人税等	13,570	3,409
割賦未実現利益	54,484	53,348
賞与引当金	2,378	2,224
役員賞与引当金	177	121
修理保証引当金	19	12
貸貸資産保守引当金	123	151
在外子会社清算損失引当金	—	1,508
その他の流動負債	87,872	93,829
流動負債合計	2,489,310	2,372,418
固定負債		
社債	183,449	172,660
長期借入金	763,443	826,237
債権流動化に伴う長期支払債務	155,163	95,045
リース債務	—	31,622
繰延税金負債	2,370	1,663
退職給付引当金	1,951	2,176
役員退職慰労引当金	467	420
債務保証損失引当金	23	20
負ののれん	477	452
その他の固定負債	56,882	63,727
固定負債合計	1,164,228	1,194,026
負債合計	3,653,539	3,566,444

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,440	33,196
資本剰余金	150,033	166,789
利益剰余金	136,458	139,857
自己株式	△74	△74
株主資本合計	302,857	339,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,992	△5,104
繰延ヘッジ損益	△718	△618
為替換算調整勘定	△1,616	△5,081
評価・換算差額等合計	△4,327	△10,804
少数株主持分	13,822	13,669
純資産合計	312,352	342,633
負債純資産合計	3,965,891	3,909,077

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	987,056	818,618
売上原価	883,025	713,903
売上総利益	104,030	104,715
販売費及び一般管理費	※1 53,307	※1 77,829
営業利益	50,723	26,885
営業外収益		
受取利息	167	134
受取配当金	789	762
為替差益	154	—
デリバティブ評価益	167	167
受取賃貸料	425	485
受取保険金	195	39
持分法による投資利益	930	455
その他の営業外収益	561	672
営業外収益合計	3,392	2,717
営業外費用		
支払利息	2,066	2,411
支払手数料	111	102
その他の営業外費用	232	806
営業外費用合計	2,410	3,319
経常利益	51,705	26,282
特別利益		
投資有価証券売却益	3,389	418
償却債権取立益	1,183	1,093
持分変動利益	—	378
特別利益合計	4,573	1,890
特別損失		
投資有価証券評価損	1,816	7,482
投資有価証券売却損	519	33
固定資産除売却損	124	182
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,491
子会社清算損	—	97
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	65
在外子会社清算損失引当金繰入額	—	1,508
特別損失合計	2,460	10,860
税金等調整前当期純利益	53,818	17,313
法人税、住民税及び事業税	26,287	17,042
法人税等調整額	△3,824	△7,086
法人税等合計	22,463	9,955
少数株主利益	1,109	212
当期純利益	30,245	7,145

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		16,440		16,440
当期変動額				
新株の発行		—		16,755
当期変動額合計		—		16,755
当期末残高		16,440		33,196
資本剰余金				
前期末残高		17,051		150,033
当期変動額				
新株の発行		—		16,755
合併による増加		132,982		—
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		132,982		16,755
当期末残高		150,033		166,789
利益剰余金				
前期末残高		107,127		136,458
当期変動額				
剰余金の配当		△2,825		△3,745
当期純利益		30,245		7,145
持分法の適用範囲の変動		4		—
連結範囲の変動		△0		—
過年度剰余金修正額		1,905		—
当期変動額合計		29,330		3,399
当期末残高		136,458		139,857
自己株式				
前期末残高		△74		△74
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△74		△74
株主資本合計				
前期末残高		140,544		302,857
当期変動額				
新株の発行		—		33,511
合併による増加		132,982		—
剰余金の配当		△2,825		△3,745
当期純利益		30,245		7,145
持分法の適用範囲の変動		4		—
連結範囲の変動		△0		—
過年度剰余金修正額		1,905		—
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		162,313		36,910
当期末残高		302,857		339,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,545	△1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,537	△3,112
当期変動額合計	△8,537	△3,112
当期末残高	△1,992	△5,104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	444	△718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,162	100
当期変動額合計	△1,162	100
当期末残高	△718	△618
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,052	△1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△564	△3,464
当期変動額合計	△564	△3,464
当期末残高	△1,616	△5,081
少数株主持分		
前期末残高	7,786	13,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,036	△153
当期変動額合計	6,036	△153
当期末残高	13,822	13,669
純資産合計		
前期末残高	154,267	312,352
当期変動額		
新株の発行	—	33,511
合併による増加	132,982	—
剰余金の配当	△2,825	△3,745
当期純利益	30,245	7,145
持分法の適用範囲の変動	4	—
連結範囲の変動	△0	—
過年度剰余金修正額	1,905	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,228	△6,629
当期変動額合計	158,084	30,281
当期末残高	312,352	342,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,818	17,313
貸貸資産減価償却費	572,983	49,660
貸貸資産除却損及び売却原価	64,915	21,032
社用資産減価償却費及び除却損	4,741	3,843
のれん及び負ののれん償却額	2,969	—
のれん償却額	—	2,993
負ののれん償却額	—	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△582	10,665
退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	417	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	※2 110
受取利息及び受取配当金	△957	△896
資金原価及び支払利息	36,675	36,944
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,816	7,482
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,870	△385
持分変動損益 (△は益)	—	△378
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,491
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	65
在外子会社清算損失引当金繰入額	—	1,508
子会社清算損益 (△は益)	—	97
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	6,403	△4,756
割賦債権の増減額 (△は増加)	△2,738	54,198
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	74,534
貸付債権の増減額 (△は増加)	△140,778	△130,297
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△54,526	△84,050
貸貸資産の取得による増加	△587,638	△109,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,212	△4,928
その他	26,196	12,882
小計	△46,368	△40,773
利息及び配当金の受取額	957	896
利息の支払額	△35,839	△36,160
法人税等の支払額	△28,357	△27,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,607	△103,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△5,176	△6,153
投資有価証券の取得による支出	△17,568	△24,878
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,331	3,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	936	—
定期預金の預入による支出	—	△4,551
その他	1,348	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,129	△32,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,596	48,228
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,500	△7,900
債権流動化による収入	229,074	293,150
債権流動化の返済による支出	△264,796	△168,404
長期借入れによる収入	300,861	260,866
長期借入金の返済による支出	△236,572	△206,080
社債の発行による収入	187,845	116,200
社債の償還による支出	△74,000	△183,800
株式の発行による収入	—	33,288
配当金の支払額	△2,825	△3,745
その他	△65	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,425	180,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	△781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,435	44,690
現金及び現金同等物の期首残高	8,617	9,962
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,868	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,911	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,962	※1 54,653

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 83社</p> <p>平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併に伴い、首都圏リース(株)他14社を新たに連結の範囲に含めております。E OASIS MARITIMA S.A. 他2社については重要性が増加したことにより、LORELEI MARITIMA SHIPHOLDING S.A. 他3社については新たに設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ケイエムリーシング(株)については株式を売却したことにより、DL DRAGON MARITIME S.A. については重要性が無くなったことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 5社</p> <p>平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併に伴い、テクノレント(株)を新たに持分法適用関連会社としております。</p> <p>Emerald Engine Leasing Ltd. については重要性が増加したことにより、当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社としております。</p> <p>また、ダイヤモンドオートリース(株)は、平成19年10月1日を合併期日とする三菱オートリース(株)との合併に伴い、消滅しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 83社</p> <p>DEMETER SHIPPING S.A. 他1社については設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>Ryoshin Lease International (Panama) S.A. は清算終了したことにより、また、旧セントラルオートリース(株)については持分法適用関連会社である三菱オートリース(株)と平成21年2月1日を期日として合併したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 6社</p> <p>International Automotive Holding B.V. については、株式を取得したことにより、当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社としております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース賃借資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準 在外子会社清算損失引当金</p> <p>清算予定の在外連結子会社について、清算時の為替換算調整勘定取崩しにより生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 _____</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産(有形固定資産)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・貸手側</p> <p>リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,509百万円増加しております。</p> <p>また、リース投資資産の計上により貸倒引当金の繰入れを行っている他、従来、金融取引として処理していたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を受受する権利に係る部分につき、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。</p> <p>このため、期首時点のリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額3,033百万円及びリース債権流動化に係る調整益1,542百万円を通算した1,491百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・借手側</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、信託受益権への投資等は、流動資産の「その他の流動資産」又は投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりましたが、改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付で施行されたことにあわせ、当連結会計年度より、流動資産の「有価証券」又は投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「有価証券」に含めた当該投資等は14,683百万円、「投資有価証券」に含めた当該投資等は77,063百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」は、「その他の営業活動による増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の営業活動による増減額」に含まれているのれん償却額は694百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」はそれぞれ2,994百万円、△25百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額(△は減少)」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の引当金の増減額(△は減少)」として掲記しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,870,920百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">131,671百万円</div>
2 保証債務等 <div style="text-align: right;">6,595百万円</div>	2 保証債務等 <div style="text-align: right;">9,099百万円</div>
※3 担保に供している資産等 割賦債権 180百万円 営業貸付金 1,602百万円 貸貸資産 2,728百万円 投資有価証券 124百万円 未経過リース契約債権 54,349百万円 <hr/> 計 58,986百万円	※3 担保に供している資産等 リース債権及びリース投資資産 186,361百万円 営業貸付金 47,199百万円 投資有価証券 113百万円 <hr/> 計 233,674百万円
※4 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等 (営業有価証券) 当該債券等は、「投資有価証券」に188,648百万円、「有価証券」に35,079百万円を含めて計上しております。	※4 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等 (営業有価証券) 当該債券等は、「投資有価証券」に236,683百万円、「有価証券」に68,291百万円を含めて計上しております。
5 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接控除しており、その金額は11,280百万円であります。	5 破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接控除しており、その金額は30,019百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4,219百万円 従業員給料・賞与・手当 14,544百万円 賞与引当金繰入額 2,378百万円 退職給付費用 899百万円 役員賞与引当金繰入額 177百万円 役員退職慰労引当金繰入額 149百万円 事務委託費 7,451百万円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 31,789百万円 従業員給料・賞与・手当 13,400百万円 賞与引当金繰入額 2,224百万円 退職給付費用 1,372百万円 役員賞与引当金繰入額 121百万円 役員退職慰労引当金繰入額 133百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,980	23,338	—	80,318
合計	56,980	23,338	—	80,318
自己株式				
普通株式(注)2	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,338千株は、平成19年4月1日に旧UFJセントラルリース(株)と合併し、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,686	21	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	1,686	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	80,318	9,265	—	89,583
合計	80,318	9,265	—	89,583
自己株式				
普通株式(注)2	26	0	—	26
合計	26	0	—	26

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,265千株は、平成20年4月18日に三菱商事(株)から第三者割当増資の払込みを受けたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	1,686	21	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,059	23	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	2,059	利益剰余金	23	平成21年3月31日	平成21年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,982百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20百万円 現金及び現金同等物 <u>9,962百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 59,221百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,568百万円 現金及び現金同等物 <u>54,653百万円</u>
2	※2 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	763,990	164,293	37,176	21,595	987,056	—	987,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	589	—	4,274	1,560	6,424	(6,424)	—
計	764,580	164,293	41,451	23,156	993,480	(6,424)	987,056
営業費用	726,475	159,623	23,075	16,570	925,744	10,587	936,332
営業利益	38,105	4,669	18,375	6,585	67,736	(17,012)	50,723
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,902,898	491,805	1,567,481	281,206	4,243,391	(277,500)	3,965,891
減価償却費	572,983	—	—	—	572,983	4,616	577,600
資本的支出	586,107	—	—	—	586,107	5,176	591,284

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	613,716	140,159	38,393	26,349	818,618	—	818,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186	—	4,505	2,037	6,729	(6,729)	—
計	613,903	140,159	42,898	28,387	825,348	(6,729)	818,618
営業費用	588,221	138,038	37,653	17,788	781,701	10,031	791,733
営業利益	25,682	2,121	5,245	10,598	43,647	(16,761)	26,885
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,647,095	426,531	1,659,346	348,939	4,081,912	(172,835)	3,909,077
減価償却費	49,660	—	—	—	49,660	3,661	53,321
資本的支出	106,162	—	—	—	106,162	6,166	112,328

- (注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。
2. 各事業区分の主要品目  
 賃貸事業……………情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）  
 割賦販売事業……………商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務  
 貸付事業……………金銭の貸付業務  
 その他の事業……………営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	17,274	16,251	販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	128,861	208,871	余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

#### 4. 会計処理の方法の変更

##### (リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の「賃貸事業」の営業利益は2,509百万円増加しております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	6,175	9,414	3,239	1,987	3,854	1,867
	(2) 債券						
	国債・地方債等	20	20	0	20	20	0
	社債	898	906	8	199	199	0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,093	10,342	3,248	2,206	4,074	1,867
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	20,761	15,587	△5,174	19,806	14,562	△5,243
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	14,671	14,207	△463	11,383	9,166	△2,216
	(3) その他	4,021	3,376	△644	4,021	2,205	△1,815
	小計	39,454	33,170	△6,283	35,210	25,934	△9,276
	合計	46,547	43,513	△3,034	37,417	30,009	△7,408

前連結会計年度

その他有価証券で時価があるものについて1,696百万円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価があるものについて7,217百万円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,992	3,389	519	1,034	418	33

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7,747	7,730
非上場国内債券	133,752	219,235
信託受益権	16,935	16,787
匿名組合出資等	74,811	69,573
優先出資証券	3,990	14,630
投資事業有限責任組合への出資	3,966	4,769
合計	241,203	332,726

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	9	—	10	—	—	10	10	—
社債	20,386	113,478	5,050	—	51,971	165,984	4,039	—
(2) その他	14,683	57,269	8,900	2,017	16,319	63,793	14,342	1,428
合計	35,079	170,747	13,960	2,017	68,291	229,787	18,392	1,428

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成19年4月1日を合併期日とした旧ユーエフジェイセントラルリース㈱(商号:UFJセントラルリース㈱(以下同じ))との合併に係る会計処理について、当社を取得企業、旧UFJセントラルリース㈱を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

## 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	UFJセントラルリース㈱
事業の内容	賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社と旧UFJセントラルリース㈱は、双方の営業基盤、ノウハウ、商品等を融合し、より幅広いお客様に対して多彩なサービスを提供することにより事業基盤を一層強化し、事業競争力の更なる拡大強化と株主価値の極大化を目的として合併いたしました。

## (3) 企業結合日

平成19年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧UFJセントラルリース㈱を消滅会社とした合併

## (5) 結合後企業の名称

三菱UFJリース㈱

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価として交付した当社普通株式	132,982百万円
取得に直接要した支出	364百万円
被取得企業の取得原価	133,347百万円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類別の交換比率

旧UFJセントラルリース㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

## (2) 交換比率の算定方法

当社及び旧UFJセントラルリース㈱のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、その結果を参考に両社が交渉・協議を行い決定しております。

## (3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	23,338,416株
評価額	132,982百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) のれん金額

42,713百万円

## (2) のれんの発生原因

取得原価が、企業結合時における旧UFJセントラルリース㈱の時価純資産額を超過したため、その差額をのれんとして計上しております。

## (3) のれんの償却方法及び償却期間

20年で均等償却しております。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の額

流動資産	384,959百万円
固定資産	771,447百万円
資産合計	1,156,406百万円

## (2) 負債の額

流動負債	738,074百万円
固定負債	327,698百万円
負債合計	1,065,772百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

## (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	セントラルオートリース㈱(連結子会社)
	三菱オートリース㈱(持分法適用関連会社)
事業の内容	オートリース事業、メンテナンスサービス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

両社の持つノウハウを最大限に活かし、従来以上に新商品・新サービスの開発・提供を通じてお客様満足度の向上を図ることを目的として合併いたしました。

## (3) 企業結合日

平成21年2月1日

## (4) 法的形式を含む企業結合の概要

三菱オートリース㈱を存続会社、セントラルオートリース㈱を消滅会社とする吸収合併。なお、受取対価は三菱オートリース㈱の親会社である三菱オートリース・ホールディング㈱の株式であります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)を適用し、事業分離における分離元企業の会計処理に準じて処理しております。

## 3. 事業の種類別セグメントにおいて、セントラルオートリース㈱が含まれていた事業の名称

賃貸事業、割賦販売事業、その他の事業

## 4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	24,592百万円
営業利益	75百万円
経常利益	92百万円

## 5. 親会社が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

事業資金の貸付、役員の兼務

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,718円 07銭	1株当たり純資産額 3,673円 26銭
1株当たり当期純利益金額 376円 70銭	1株当たり当期純利益金額 80円 17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	312,352	342,633
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,822	13,669
(うち少数株主持分(百万円))	(13,822)	(13,669)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	298,529	328,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	80,291	89,556

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,245	7,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,245	7,145
期中平均株式数(千株)	80,291	89,125

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年3月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っております。</p> <p>当該新株式発行に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,265,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき3,617円</p> <p>(3) 発行価額の総額 33,511,505,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 16,755,752,500円</p> <p>(5) 割当先 三菱商事(株)</p> <p>(6) 申込期日 平成20年4月17日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年4月18日</p> <p>(8) 資金の用途 当グループの成長に資する重点事業分野（オペレーティング・リース、物件仕入販売・査定事業、不動産事業、省エネ・環境事業、医療・介護事業等）への投資、M&amp;A向け資金等を中心に使用する予定です。</p>	<p>—————</p>

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000	45,418
割賦債権	388,757	338,395
リース債権	—	48,305
リース投資資産	—	930,648
営業貸付金	1,004,214	1,121,376
その他の営業貸付債権	82,563	40,846
賃貸料等未収入金	24,747	11,484
有価証券	35,079	68,278
商品	—	10
前渡金	—	9,464
前払費用	2,706	2,516
繰延税金資産	6,572	6,335
その他の流動資産	33,073	32,852
貸倒引当金	△2,890	△9,312
流動資産合計	1,576,824	2,646,621
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,163,624	142,294
賃貸資産前渡金	7,910	2,534
賃貸資産合計	1,171,535	144,829
社用資産		
建物(純額)	2,023	1,885
構築物(純額)	25	22
器具備品(純額)	1,079	1,304
土地	6,087	6,087
社用資産合計	9,214	9,299
有形固定資産合計	1,180,750	154,128
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	135,785	20
賃貸資産合計	135,785	20
のれん	40,577	38,441
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	7,544	8,976
電話加入権	56	56
その他の無形固定資産合計	7,600	9,032
無形固定資産合計	183,963	47,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	221,753	278,377
関係会社株式	94,725	96,363
出資金	16,266	11,000
破産更生債権等	2,903	23,635
長期前払費用	2,555	2,821
差入保証金	15,905	11,147
繰延税金資産	2,126	8,903
その他の投資	17,650	10,824
貸倒引当金	△1,127	△2,527
投資その他の資産合計	372,759	440,544
固定資産合計	1,737,473	642,167
資産合計	3,314,297	3,288,789
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,222	8,911
買掛金	70,973	77,642
短期借入金	579,508	642,203
1年内償還予定の社債	176,600	114,100
1年内返済予定の長期借入金	110,846	111,896
コマーシャル・ペーパー	900,800	883,900
債権流動化に伴う支払債務	125,509	47,970
リース債務	—	11,632
未払金	13,474	11,021
未払法人税等	11,153	1,608
未払費用	11,054	20,173
賃貸料等前受金	14,635	10,562
預り金	4,405	16,025
前受収益	40	40
割賦未実現利益	48,061	46,331
賞与引当金	1,457	1,488
役員賞与引当金	165	115
在外子会社清算損失引当金	—	1,113
その他の流動負債	5,608	3,817
流動負債合計	2,087,516	2,010,554
固定負債		
社債	177,300	172,400
長期借入金	575,588	636,177
債権流動化に伴う長期支払債務	139,199	56,506
リース債務	—	32,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り保証金	48,958	53,449
退職給付引当金	1,074	1,230
役員退職慰労引当金	272	263
その他の固定負債	6,097	5,816
固定負債合計	948,491	958,466
負債合計	3,036,007	2,969,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,440	33,196
資本剰余金		
資本準備金	17,046	33,802
その他資本剰余金	132,986	132,986
資本剰余金合計	150,033	166,789
利益剰余金		
利益準備金	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金	72,035	72,035
繰越利益剰余金	41,600	51,718
利益剰余金合計	114,273	124,392
自己株式	△74	△74
株主資本合計	280,672	324,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,728	△4,082
繰延ヘッジ損益	△653	△451
評価・換算差額等合計	△2,382	△4,534
純資産合計	278,289	319,768
負債純資産合計	3,314,297	3,288,789

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
リース売上高	488,593	412,205
割賦売上高	133,275	110,549
営業貸付収益	21,743	26,040
営業有価証券収益	3,071	6,002
受取手数料	4,360	3,403
その他の売上高	47,481	9,519
売上高合計	698,526	567,721
売上原価		
リース原価	430,681	364,541
割賦原価	123,944	102,810
資金原価	24,406	25,528
その他の売上原価	49,372	5,106
売上原価合計	628,404	497,985
売上総利益	70,121	69,736
販売費及び一般管理費	31,800	39,006
営業利益	38,320	30,730
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	2,507	2,451
受取賃貸料	617	608
受取手数料	262	240
その他の営業外収益	570	347
営業外収益合計	3,960	3,654
営業外費用		
支払利息	1,995	2,352
社債発行費	25	16
支払手数料	111	102
その他の営業外費用	190	557
営業外費用合計	2,323	3,028
経常利益	39,957	31,355
特別利益		
投資有価証券売却益	3,389	417
償却債権取立益	672	212
特別利益合計	4,062	629

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,713	7,005
投資有価証券売却損	418	24
固定資産除売却損	96	122
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,064
子会社清算損	—	10
在外子会社清算損失引当金繰入額	—	1,113
特別損失合計	2,228	9,341
税引前当期純利益	41,791	22,644
法人税、住民税及び事業税	21,317	13,842
法人税等調整額	△3,761	△5,063
法人税等合計	17,555	8,779
当期純利益	24,235	13,864

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,440	16,440
当期変動額		
新株の発行	—	16,755
当期変動額合計	—	16,755
当期末残高	16,440	33,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,046	17,046
当期変動額		
新株の発行	—	16,755
当期変動額合計	—	16,755
当期末残高	17,046	33,802
その他資本剰余金		
前期末残高	4	132,986
当期変動額		
合併による増加	132,982	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	132,982	—
当期末残高	132,986	132,986
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	638	638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	72,035	72,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,035	72,035
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,190	41,600
当期変動額		
剰余金の配当	△2,825	△3,745
当期純利益	24,235	13,864
当期変動額合計	21,410	10,118
当期末残高	41,600	51,718
自己株式		
前期末残高	△74	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△74	△74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	126,280	280,672
当期変動額		
新株の発行	—	33,511
合併による増加	132,982	—
剰余金の配当	△2,825	△3,745
当期純利益	24,235	13,864
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	154,392	43,630
当期末残高	280,672	324,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,461	△1,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,190	△2,353
当期変動額合計	△8,190	△2,353
当期末残高	△1,728	△4,082
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	486	△653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,140	202
当期変動額合計	△1,140	202
当期末残高	△653	△451
純資産合計		
前期末残高	133,228	278,289
当期変動額		
新株の発行	—	33,511
合併による増加	132,982	—
剰余金の配当	△2,825	△3,745
当期純利益	24,235	13,864
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,330	△2,151
当期変動額合計	145,061	41,478
当期末残高	278,289	319,768

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 営業取引の状況

## ① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	455,572	85.4
	オペレーティング・リース	106,162	179.3
	貸貸事業計	561,734	94.8
割賦販売事業		84,002	50.4
貸付事業		910,667	86.8
その他の事業		148,722	106.8
合計		1,705,126	87.5

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,675,296	46.1	1,335,578	38.2
	オペレーティング・リース	119,639	3.3	229,746	6.6
	貸貸事業計	1,794,936	49.4	1,565,325	44.8
割賦販売事業		431,143	11.9	368,467	10.5
貸付事業		1,145,939	31.6	1,227,716	35.1
その他の事業		258,719	7.1	335,562	9.6
合計		3,630,737	100.0	3,497,071	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示致します。